

施策名：産地を牽引する担い手の確保・育成

事業名	担当課・室名	ページ
地域育成型就農システム支援事業	新規就業・経営体支援課	1 / 7
農業担い手確保・育成対策事業	新規就業・経営体支援課	1 / 7
農業次世代人材投資事業	新規就業・経営体支援課	1 / 7
次世代農業プロジェクト支援事業	新規就業・経営体支援課	2 / 7
農業経営継承・発展支援事業	新規就業・経営体支援課	2 / 7
農業経営体法人化推進事業	新規就業・経営体支援課	2 / 7
企業等農業参入推進事業	新規就業・経営体支援課	3 / 7
農業活性化・スタートアップ圃場設置事業	新規就業・経営体支援課	3 / 7
新規就農者負担軽減対策事業	新規就業・経営体支援課	3 / 7
参入企業経営強化推進事業	新規就業・経営体支援課	4 / 7
次世代農山漁村女性リーダー育成事業	新規就業・経営体支援課	4 / 7
魅力ある農業実践教育推進事業	新規就業・経営体支援課	4 / 7
獣医師確保対策事業	畜産振興課	5 / 7
林業労働安全向上対策事業	林務管理課	5 / 7
林業新規参入者総合支援事業	林務管理課	5 / 7
乾しいたけ新規参入者支援事業	林産振興室	6 / 7

事業名	担当課・室名	ページ
漁業担い手総合対策事業	水産振興課	6 / 7
UIJターン就農者拡大対策事業	新規就業・経営体支援課	6 / 7
農福連携推進事業	新規就業・経営体支援課	7 / 7
女性就農者確保対策事業	新規就業・経営体支援課	7 / 7

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
1	地域育成型就農システム支援事業 (H25～R3) 新規就業・経営体支援課	①ファーマーズスクールの設置支援 ・就農コーチの講師料補助：44組 ・研修生の模擬営農に使用する実践研修ほ場の借上料補助：6組 ②就農学校の設置支援 ・専任講師及び指導補助者の講師料補助：2件	① 5,024 ③	県内で就農した就農学校・ファーマーズスクール修了者数	目標値	40	40		B
			② 458 ④		実績値	47	36		
	戦略品目等の担い手を地域自ら確保・育成するため、市町村などが開設する就農学校やファーマーズスクールの設置・運営費に対し助成する。	③就農学校の設置支援 ・専任講師及び指導補助者の講師料補助：2件	主な活動指標と達成率		[人]	達成率	117.5%	90.0%	
			ファーマーズスクールの設置支援	目標値	11	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの影響により、県外就農相談会の一部をオンライン相談会に変更し、研修生の確保を図った。 令和4年度からは、「産地が取り組むファーマーズスクール等支援事業」として、「産地担い手ビジョン」に基づき、就農学校やファーマーズスクールの研修体制を見直し、適切な研修を行う研修機関に対し助成を行うことで、研修生の確保・育成体制の強化及び就農研修体制の充実を図る。			
				実績値	11				
[市町]	達成率	100.0%							
就農学校の設置支援	目標値	2							
	実績値	2							
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	[箇所]	達成率	100.0%					
6,271 (0)	5,681 (0)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
2	農業担い手確保・育成対策事業 (H20～) 新規就業・経営体支援課	①大分県立農業大学校での就農準備研修の実施：23名 ②新規就農者確保体制整備事業費補助 ・大分県農業農村振興公社における新規就農相談活動に係る支援 就農相談件数：99回 新規就農相談会実施回数：9回 ③就農支援資金の償還助成：11件	① 5,904 ③ 885	新規就農者数	目標値	268	274	279	A
			② 3,530 ④		実績値	290	280	—	
	農業の持続的な発展のため、研修事業や資金確保等の各種支援を実施し、新規就農者を確保する。	③就農支援資金の償還助成：11件	主な活動指標と達成率		[人]	達成率	108.2%	102.2%	—
			就農相談員による就農相談件数	目標値	193	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの影響により、首都圏での就農相談員の相談活動が制限されたものの、オンラインを活用した相談会の実施やPR活動を精力的に行ったことで、新規就農者数の目標を達成できた。 今後も、新規就農者数の更なる増加を目指し、就農相談体制や就農準備研修体制の充実を図る。			
				実績値	99				
[件]			達成率	51.3%					
就農準備研修のうち現地研修の参加回数	目標値	7							
	実績値	11							
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	[回]	達成率	157.1%					
11,000 (0)	10,319 (0)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
3	農業次世代人材投資事業 (H26～) 新規就業・経営体支援課	①経営開始型資金の交付 50歳未満の独立・自営就農した者に対して年間最大150万円を最長5年間交付 ②準備型資金の交付 50歳未満の就農予定者のうち、県が認める研修機関で研修を受ける者に対して年間最大150万円を最長2年間交付 ③親元就農給付金の給付 50歳未満の親元就農者に対する資金の給付 ・準備型：年間最大150万円を最長1年間給付 ・開始型：年間最大100万円を準備型給付期間を含めて最長2年間給付	① 324,902 ③ 19,500	50歳未満の新規就農者数	目標値	133	133	133	B
			② 116,375 ④		実績値	129	127	—	
	就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修段階及び就農初期段階の経営が不安定な50歳未満の青年就農者に対して、農業次世代人材投資資金等を交付する。	③親元就農給付金の給付 50歳未満の親元就農者に対する資金の給付 ・準備型：年間最大150万円を最長1年間給付 ・開始型：年間最大100万円を準備型給付期間を含めて最長2年間給付	主な活動指標と達成率		[人]	達成率	97.0%	95.5%	—
			経営開始型交付者数	目標値	259	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県独自の親元就農給付金等により、新規就農者280人のうち50歳未満の新規自営就農者は127人(45%)となった。 引き続き、担い手確保専任職員や関係機関と連携し、就農相談者に対して就農学校等への誘導を強化する。 令和4年度からは、国の助成制度が変更となるため、制度の周知を行い、継続的な新規就農者の確保を図る。また、親元就農給付金については、対象を50歳未満から55歳未満に拡大し、親元就農の誘因強化を図る。			
				実績値	291				
[人]			達成率	112.4%					
準備型交付者数	目標値	111							
	実績値	71							
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	[人]	達成率	64.0%					
530,331 (0)	477,500 (0)								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
4	次世代農業プロジェクト支援事業 (R3 ~ R3) 新規就業・経営体支援課 地域農業を牽引するリーダー的農家の育成を通じて本県農業の発展を図るため、意欲ある若手農家等の生産力・販売力強化の取組を支援する。	①次世代農業プロジェクト支援事業 ・地域農業を牽引するリーダー的農家のモデル取組を支援 【補助（採択）実績】 応募件数7件（うち、採択件数3件） 【補助要件】 ・3経営体以上のグループで取り組むこと ・最低1人は40代の若手生産者がいること ・グループの販売金額が、事業終了後3年間で「現状の1.2倍以上」となる計画を策定すること 【補助内容】 異業種連携を伴う場合 補助対象経費の3/4以内（補助限度額3,000千円） 異業種連携を伴わない場合 補助対象経費の1/2以内（補助限度額1,000千円）	① 7,627 ③	プロジェクト採択数	目標値		3		A		
			②		④	実績値		3			
			主な活動指標と達成率			[件]	達成率		100.0%		
			プロジェクト応募数	目標値	4	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針					
	実績値	7	応募数7件全てが異業種連携を伴うものであり、社会情勢を捉えた取組を3件採択した。事業実施後は、研修会等を通じて地域に事業成果の波及を進めている。								
	達成率	175.0%	令和4年度からは、「学び続ける経営体育成支援事業」として、ステップアップカレッジを新設し、農業経営者養成やリスク対策、参加者の要望に応じた学びの場を設けるとともに、農家同士の交流の場を充実させることで、産地のさらなる生産力向上を図る。								
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)		目標値								
8,353 (0)	7,627 (3,648)		実績値								
			達成率								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
5	農業経営継承・発展支援事業 (R3 ~ R5) 新規就業・経営体支援課 高齢農家等の経営継承を促進するため、継承に関する相談窓口を設置し、意識啓発研修や専門家の派遣等を実施する。	①農業経営継承・発展支援事業 ・経営継承コーディネーターの設置：3名 活動実施農家数：延べ28件 ・経営継承意識啓発研修 生産者向け：6回（111名） 支援者向け：3回（108名） ・農業経営体向け経営継承マニュアル「農業者のための事業承継ブック～未来に向けた話し合いのきっかけに～」の作成 ・経営継承意向調査：252件	① 5,744 ③	経営継承の推進件数	目標値		200	200	A		
			②		④	実績値		252		—	
			主な活動指標と達成率			[件]	達成率		126.0%	—	
			経営継承研修会の開催数	目標値	6	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針					
	実績値	9	高齢化の現状を踏まえ、地域や生産者団体等の対象ごとの研修会と支援者向けの研修会を計9回行うとともに、意向調査を252件実施し、経営継承に対する意識醸成を図った。また、経営継承コーディネーター制度を活用し、個別の3経営体の継承につながった。								
	達成率	150.0%	今後は、地域ごとの研修会開催による早期継承の意識啓発に加え、第三者継承希望者を対象としたハウス等の経営資源情報のデータベース化や簡易な資産評価などのマッチングの仕組みづくりに取り組む。								
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)		目標値								
8,401 (0)	5,744 (2,762)		実績値								
			達成率								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
6	農業経営体法人化推進事業 (H28 ~) 新規就業・経営体支援課 地域を牽引する優れた経営感覚を持った担い手を確保・育成するため、意欲ある経営者に対し経営研修や個別課題解決のための専門家派遣の実施、法人設立時に要する経費を助成する。	①担い手育成の推進 ・おおいた農業経営塾の開催（8月～2月） 集合研修：5回、Web研修：6回 動画研修：12回、Web面談：1回 ・経営ステップアップ研修の実施 先進的農業経営研修会 インボイス制度及び担い手交流会 ②個別経営支援（おおいた農業経営相談所） ・重点指導農業者へのサポート活動 57経営体に対し、85回の専門家派遣実施 ・経営戦略会議の開催 年間9回の会議を開催し支援方法等検討 ③法人設立支援 3経営体に対し法人設立時の経費助成	① 4,560 ③ 750	おおいた農業経営塾の卒塾生数	目標値	36	54	72	B		
			② 4,390 ④		実績値	36	52	—			
			主な活動指標と達成率			[累計：人]	達成率	100.0%	96.3%	—	
			重点指導農業者の新規登録数	目標値	50	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針					
	実績値	57	コロナ禍の中、集合とWebを交えた研修を開催し、受講生相互の交流や、受講意欲の維持、学習効果の向上にSNSツールを活用したことで、16名のおおいた農業経営塾卒塾生を輩出することができた。								
	達成率	114.0%	引き続き、「力強い農業経営体育成事業」として、普及指導員による受講生の支援体制を強化し、受講意欲の維持・向上を図り、より多くの卒塾生の輩出を目指すとともに、卒塾生等に対し、伴走型支援が可能となる重点指導農業者登録を早期に行う。								
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)		目標値								
10,580 (0)	10,120 (5,140)		実績値								
			達成率								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
7	企業等農業参入推進事業 (H20～) 新規就業・経営体支援課 力強い経営体の確保・育成の一環として、県内外企業の農業分野への誘致を迅速かつ効果的に行うため、情報発信や参入企業に対する総合支援を行う。	①遊休施設活用及び機械整備助成による参入企業の支援 ・遊休施設活用のための助成 ・汎用機械等整備に対する助成 ・基盤整備に対する支援：計8件 ②農業参入に関する情報発信及び誘致活動 ・農業参入現地見学会の開催：計2回 ・メディア広告等の掲載による情報発信 ウェブメディアによる広報：2回 DMによる広報：3回	① 9,721 ③	農業参入企業件数 [社]	目標値	20	20	20	A		
			② 3,395 ④		実績値	20	21	—			
			主な活動指標と達成率			達成率	100.0%	105.0%	—		
			面談企業数			目標値	500	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ターゲットを絞ったプッシュ型情報発信や投資回収が可能な事業計画の作成支援が企業の参入判断に寄与し、参入企業件数は目標を達成した。参入元業種は、建設業が6社で最多となり、その他幅広い業態からの参入があった。 引き続き、参入障壁である初期投資の負担軽減を図るとともに、金融機関との連携や、現地見学会・メディア広告等の広報活動を通じ、農業への企業参入を促進する。			
			[社]			実績値	539				
			達成率	107.8%							
			目標値								
予算額 (うち翌年度繰越額) 14,162 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 13,213 (0)		実績値							
				達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
8	農業活性化・スタートアップ圃場設置事業 (R3～R5) 新規就業・経営体支援課 移住後速やかな就農や兼業での就農を希望する者など、多様な担い手を確保・育成するため、リース方式の圃場を整備する。	①スタートアップ圃場の整備及び設備の導入 (即時就農可能なスタートアップ圃場整備の支援(竹田市)) ・農業用ハウス及び露地圃場の整備 ハウス 9.6a×4区画 露地圃場 10a×5区画 ・常用設備の導入 管理機、防除機等一式 ・圃場表土保護、流亡対策の整備 沈砂池、路面保護、排水路等	① 30,998 ③	スタートアップ圃場の入植者数 [組]	目標値		5	11	A		
			②		④	実績値		5		—	
			主な活動指標と達成率			達成率		100.0%	—		
			就農相談会(県内外)			目標値	46	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 移住後の速やかな就農や半農半X等の多様な働き方を希望する人も就農しやすいように、ハウスや機械類を完備した賃貸型の圃場整備を支援するとともに、広報誌や県内外の就農相談会でスタートアップ圃場のPRを行うなど、入植者の確保に取り組んだ結果、県内外から5組の応募があった。 今後は、竹田市以外にも同様の圃場整備を支援し、多様な担い手の確保・育成を図る。			
			[回]			実績値	52				
			達成率	113.0%							
			目標値								
予算額 (うち翌年度繰越額) 31,000 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 30,998 (30,998)		実績値							
				達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
9	新規就農者負担軽減対策事業 (R2～) 新規就業・経営体支援課 新規就農者の確保・育成を加速するため、就農初期の負担軽減及びセーフティネットの構築に取り組む。	①新規就農者の収入補てんによる所得安定対策 経営初期の安定を図るため、収入保険制度の対象とならない就農1～2年目の所得を保障 ②就農初期負担軽減対策 ・新規就農者の機械、設備等取得に係る初期投資を軽減するための支援 【補助率】 県1/4 市1/4 自己負担1/2 【事業費上限】 60万円 ・新規就農者の妊娠・出産時による労働力減少を軽減するため、外部雇用に係る経費を支援 【補助率】 県1/2 市1/2 【補助上限】 11千円/日 (60日以内)	① 14,715 ③	県外からの新規就農者数 [人]	目標値	66	70	74	A		
			② 5,323 ④		実績値	80	78	—			
			主な活動指標と達成率			達成率	121.2%	111.4%	—		
			県外からの就農学校・ファーマーズスクール入校者			目標値	22	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県のホームページ等での広報や事業説明会の実施により、県内市町担当職員や新規就農者への事業周知も浸透したことから、35経営体が常用設備の整備補助を活用した。 また、就農初期の負担軽減を図るため、収入補てんの資金造成を行った。 引き続き、各市町と協力し、県内外の就農相談会、ホームページ等で県独自の取組を広くアピールし、県外からの新規就農者の確保を図る。			
			[人]			実績値	19				
			達成率	86.4%							
			目標値								
予算額 (うち翌年度繰越額) 24,878 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 20,038 (0)		実績値							
				達成率							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
10	参入企業経営強化推進事業 (H26～R3) 新規就業・経営体支援課 販売額1億円以上の農業経営体を育成するため、農業経営コンサルタント等で組織するプロジェクトチームを設置し、農業参入企業の中から選定した重点指導企業に対して、専門家の派遣等の支援を行うとともに、参入企業の人材育成に向けた研修会を実施する。	①参入企業支援 ・営農開始後、経営発展や農場マネジメント等の参入企業の課題解決を目的とした研修会を実施 参加企業：7社 ・経営力強化支援 参入企業の経営目標達成に向けた支援 ②重点指導企業支援 ・プロジェクトチームによる支援 重点指導企業の持つ課題を早期に解決するため、農業の経営や技術等の専門家を派遣 ・技術改善に係る実証調査 重点指導企業の栽培技術改善にあたり、新技術導入にかかる実証調査を実施：計12件	① 398 ③	年間販売額1億円以上の参入企業増加数	目標値	2	2		A		
			② 310 ④		実績値	2	7				
			主な活動指標と達成率			[社]	達成率	100.0%	350.0%		
			人材育成研修会開催回数	目標値	1	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 重点指導企業から要望のあった、生理障害が発生しにくい土作りや、有効な農業資材を実証した病害虫対策等について、専門家による指導を行ったことで、経営が安定し販売額1億円以上の企業数が7社増加した。 令和4年度からは、「企業等農業参入推進事業」として、誘致から営農後までを総合的に支援するため、専門家派遣や人材育成研修などを行い、雇用増加と企業の経営計画の早期達成を図る。	実績値	1			
			[回]	達成率	100.0%						
プロジェクトチームの設置企業数	目標値	20	実績値	22							
予算額 (うち翌年度繰越額)			決算額 (うち国庫支出金)								
1,646 (0)			718 (0)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
11	次世代農山漁村女性リーダー育成事業 (H27～) 新規就業・経営体支援課 農山漁村女性が経営の中で能力を發揮し、経営の強化・発展や農山漁村の活性化を図るとともに、次世代のリーダーを育成するため、女性農業者を対象とした経営者としての資質向上を支援する経営講座等を実施する。	①女性農業経営士フォローアップ ・過去認定者へのフォローアップ研修会及び個別面談の実施(15名) ②次世代女性育成のための専門家相談事業 ・課題解決の要望に対応した、専門家による個別相談の実施(13名) ③大分県女性農業経営士養成講座 ・女性農業者の経営参画を支援する講座を全5回実施し、受講生13名を大分県女性農業経営士として認定 ④託児サービスの実施 ・研修会時に無料の託児サービスを実施	① 750 ③ 263	女性農業経営士認定者数	目標値	12	13	15	A		
			② 362 ④ 6		実績値	17	13	—			
			主な活動指標と達成率			[人]	達成率	141.7%	100.0%	—	
			大分県女性農業経営士養成講座の実施回数	目標値	5	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 女性農業者を対象とした養成講座では、異業種経営者による経営戦略等の講義を導入するなどにより、研修内容を充実させた。また、令和3年度からフォローアップ研修を開始し、交流の場の確保と認定者同士の連携を図ることができた。 今後は、オンライン併用でコロナ禍でも参加しやすい環境を整え、F P等の専門家による講義・演習も組み込み、より効果的な研修内容にするとともに、認定者を支援する専門家相談事業も引き続き実施することで、次世代女性リーダーを育成する。	実績値	5			
			[回]	達成率	100.0%						
	目標値		実績値		達成率						
予算額 (うち翌年度繰越額)			決算額 (うち国庫支出金)								
2,069 (0)			1,526 (740)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
12	魅力ある農業実践教育推進事業 (H29～) 新規就業・経営体支援課 農業大学校において、農業法人等のニーズに対応した実践的な農業教育の確立に向け、ドローン研修体制の構築等ICT技術を活用した実践教育を実施する。また、農業系高校生の就農意欲向上を図るため、くじゅうアグリ創生塾と連携し研修を実施する。	①高校生の就農意欲喚起及び学生の就農等支援 ・農業大学校における就農コーディネーターの設置：1名 ・農業大学校とくじゅうアグリ創生塾との連携による先進技術体験研修の実施：1回(計23名) ②次世代農業の実践教育充実・強化 ・ドローン研修体制の構築 ・牛行動モニタリングシステムの導入 ・認証基準等を学ぶ畜産JGAPチャレンジシステムの取組(総合畜産科) ・グローバルGAP取得に向けた取組(総合農産科)	① 3,177 ③	卒業生のうち就農、農業関連企業への就職、進学率	目標値	86.0	86.0	86.0	A		
			② 1,176 ④		実績値	87.5	93.0	—			
			主な活動指標と達成率			[%]	達成率	101.7%	108.1%	—	
			高大連携による先進技術体験研修の実施回数	目標値	2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 農業大学校において、GAP講座等の実践教育を実施したことにより、学生の経営感覚の習得が図られ、技術向上とともに就農意欲の向上にもつながった。また、新型コロナウイルスの影響により高大連携研修が一部実施できなかったものの、オンラインで農業法人との意見交換会等を実施したことにより、就農意欲の向上が図られた。 今後は、スマート農業講座等を実施し、農業教育の更なる高度化を図ることで、学生の就農意欲を喚起する。	実績値	1			
			[回]	達成率	50.0%						
農業大学校におけるGAP公開講座実施回数	目標値	7	実績値	7							
予算額 (うち翌年度繰越額)			決算額 (うち国庫支出金)								
82,644 (63,078)			4,436 (3,823)								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
13	獣医師確保対策事業 (H24～) 畜産振興課 家畜伝染病の発生や国民の食の安全意識が高まる中、さらに重要な役割を担う県公務員獣医師等を安定的に確保するため、獣医師を志す学生に対し修学資金の枠の拡大や就職勧誘活動を実施する。	① 獣医系学生に対する修学資金の貸与 獣医系大学生や県内高校生に対して、卒業後大分県公務員獣医師及び県内の産業動物獣医師に就業することを条件として修学資金を貸与 ・大学生 12名(継続10名、新規2名) ・高校生(地域枠) 2名(継続1名、新規1名) ② 獣医系大学インターンシップ研修経費の支援 ・県機関でインターンシップ研修の実施 3名 ・各大学の就職説明会への参加(Web開催) 5大学	① 15,215 ③	新規修学資金貸与者数 [人]	目標値	2	2	2	A			
			② 119 ④		実績値	5	2	—				
			主な活動指標と達成率			達成率	250.0%	100.0%		—		
			予算額 (うち翌年度繰越額) 23,771 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 15,334 (0)		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの影響により、各大学に訪問することができなかったが、大学が開催するオンライン等による説明会に参加し、学生に周知を図ることで、2名に修学資金を貸与した。また、インターンシップについて、県内出身者を中心に3名の受入れを行った。 今後も、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、新たに県単独の就職説明会の開催や就学資金に関するポスター作成などの取組により、獣医師確保に努める。					
					獣医系大学就職説明会への参加校数 [校]		目標値	15				
				実績値	5							
				達成率	33.3%							
		獣医師職員採用選考要領等を送付する大学数 [校]		目標値	17							
				実績値	17							
				達成率	100.0%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
14	林業労働安全向上対策事業 (H30～R5) 林務管理課 労働災害の防止や就業環境の改善を図るため、伐採・造林作業者を対象とした研修を開催するほか、林業従事者の就業環境の改善を図るために導入する装備の購入経費及び施設整備に要する経費に対し助成する。	① 林業就業環境改善事業 就業環境の改善を図る認定林業事業者の整備費や空調服導入費等に対する助成 16経営体 補助率 県1/4、市1/4 ② 労働安全環境向上対策事業 労働災害の防止を図るため、ハーベスタシミュレータを活用したVR研修を実施 4回	① 829 ③	休業4日以上死傷者数 [人]	目標値	48	48	48	A			
			② 770 ④		実績値	29	43	—				
			主な活動指標と達成率			達成率	139.6%	110.4%		—		
			予算額 (うち翌年度繰越額) 2,837 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 1,665 (385)		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 伐採・造林作業者を対象とした労働災害防止VR研修の開催や労働環境の安全性を高める装備の購入経費を助成したことにより、労働災害防止や就業環境の改善を進めることができた。 しかしながら、林業の死傷事故の頻度は依然として高い傾向にあるため、引き続き市町村等と連携し、林業労働災害の防止及び就業環境の改善に努める。					
					研修開催数 [回]		目標値	3				
				実績値	4							
				達成率	133.3%							
		林業就業環境改善事業活用事業者数 [経営体]		目標値	13							
				実績値	16							
				達成率	123.1%							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
15	林業新規参入者総合支援事業 (R1～) 林務管理課 林業経営等を担う人材を確保・育成するため、(公財)森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」や林業事業者が行うOJT研修の経費に対し助成するとともに、研修生に対し給付金を交付する。	① 林業研修事業 ・林業就業希望者に対し、就業に必要な基礎的な知識・技術を習得する1年間の長期研修(林業アカデミー)を実施 補助率3/4 7名 ② 新規参入者支援事業 ・長期研修受講者に対する給付金の給付 7名 ・造林OJT型研修に対する支援 10名 補助率 県1/4、市1/4 ③ 広報事業 ・林業の現状や就業に関するHPの充実 ・研修生募集のパンフレット・ポスター等の作成	① 17,621 ③ 1,550	新規林業就業者数 [人]	目標値	110	110	110	A			
			② 9,926 ④		実績値	102	113	—				
			主な活動指標と達成率			達成率	92.7%	102.7%		—		
			予算額 (うち翌年度繰越額) 38,239 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 35,736 (9,045)		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 林業研修事業(林業アカデミー)において、新たにICT機器の操作研修を行うなどカリキュラムの充実を図った。研修生全員(7名)が県内で林業に就業した。 新規林業就業者数は、ウッドショックによる国産材需要の高まりを追い風に、113名となり過去最多となった。 引き続き、森林ネットおおいた等と連携し、新規林業就業者の確保を図る。					
					研修修了率 [%]		目標値	100.0				
				実績値	100.0							
				達成率	100.0%							
		大都市圏ガイドダンス参加回数 [回]		目標値	3							
				実績値	4							
				達成率	133.3%							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
16	乾しいたけ新規参入者支援事業 (H30 ~ R6) 林産振興室 日本一の乾しいたけ生産技術の継承を図るため、しいたけ版ファーマーズスクールを設置し、研修生等に対し給付金を交付するとともに、生産施設の整備に要する経費に対し助成する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 13,281 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 12,551 (0)	①ほだ木の造成や生産施設の整備に対する補助 ・ほだ木造成支援 22件 ・原木購入支援 4件 ・生産機械等整備(乾燥機等)13件 ・補助率1/3 ②しいたけ版ファーマーズスクール研修生等に対する給付金の支給 ・国東市他8市町 15名 ・補助率(定額) 75千円/年~375千円/年 ③しいたけ版ファーマーズスクールの設置に対する助成 ・豊後大野市 2名 ・補助率(定額) 75千円/件	① 8,750 ③ 150 ② 3,162 ④	新規参入者数 目標値 30 実績値 31 達成率 103.3%	30	30	30	D			
			主な活動指標と達成率 ほだ木造成事業の実施者数 [人]		目標値 20 実績値 22 達成率 110.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コロナ禍で研修会の開催や後継者等への働きかけが難しかったものの、様々な形態での参入を支援するため、就農フェアでの相談対応や普及指導員による農家への参入説明等を実施したことで、新規参入者の増加に努めた。 令和4年度からは、市町村や生産者団体と連携し、技術習得や生産施設整備等の支援について幅広く周知を行い新規参入者の確保を図る。					
			研修の受講者数 [人]		目標値 14 実績値 15 達成率 107.1%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
17	漁業担い手総合対策事業 (H27 ~) 水産振興課 漁業の担い手を確保・育成するため、就業希望者への情報発信を強化するとともに、漁業学校の研修生や新規就業者に対し給付金を交付する。 予算額 (うち翌年度繰越額) 17,766 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 14,011 (0)	①青年就業給付金等による支援 ・就業支援フェアでの県内水産業の情報発信：8回 ・漁業学校研修生に対する青年就業準備給付金の支給：4名 ・漁業学校や国研修の修了者に対し青年就業給付金の支給：3名 ・新規就業者が独立する際の漁船等の初期投資に対する、独立経営開始型補助金の交付：3名 ②新規漁業就業者の確保と中核的漁業者活動の支援 ・高校生対象のインターンシップ実施：2校 ・社会人対象の短期実技研修：2名 ・中核的漁業者による水産物の付加価値向上や漁業の技術向上などの漁村活性化の取組に対する支援：2件	① 12,390 ③ ② 1,621 ④	漁業担い手確保対策による新規就業者数 目標値 5 実績値 5 達成率 100.0%	5	5	5	A			
			主な活動指標と達成率 新規就業インターンシップ高校生数 [校]		目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートでの相談会など就業希望者への情報発信を行った結果、漁業学校等の研修制度を利用した新規就業者を5名確保でき、目標を達成することができた。 引き続き、就業フェアにおいて情報発信を図り、翌年度の研修生の確保へつなげていく。また、研修後は円滑な独立につなげるため、漁船等の初期投資負担軽減の支援を行っていく。					
			中核的漁業者等による漁村活性化の取組数 [取組]		目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
18	UIJターン就農者拡大対策事業 (H28 ~ R3) 新規就業・経営体支援課 本県への移住就農を促進するため、就農相談会や就農研修等を実施する 予算額 (うち翌年度繰越額) 25,851 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 24,646 (1,842)	①移住就農者拡大対策 ・就農相談活動実施：35回(計273名) ・農業体験セミナーの実施：1回(10名) ②UIJターン情報発信強化対策 ・移住雑誌投稿：4回 ・SNSを活用したイベント広告業務委託：2回 ・LINEを活用したプッシュ型情報発信：1回 ③県外在住者向け農林水産業オンラインツアー実施 2回(計40名) ④雇用就農相談会の実施：1回(54名)	① 9,090 ③ 4,015 ② 8,956 ④ 190	県外からの新規就農者数 目標値 66 実績値 80 達成率 121.2%	66	70		A			
			主な活動指標と達成率 県内外での相談会開催数 [回]		目標値 46 実績値 52 達成率 113.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部相談会の中止を余儀なくされたが、各種媒体での情報発信や、オンラインを活用した相談会等の実施などにより、就農者確保に精力的に取り組んだ結果、県外からの新規就農者数の目標を達成することができた。 令和4年度からは、「農業担い手確保・育成対策事業」に組み替え、新規就農者確保に向けた電子媒体を活用した情報発信を一層強化し、新規就農者の確保を図る。					
			移住希望者向け雑誌への掲載回数 [回]		目標値 4 実績値 4 達成率 100.0%						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
19	農福連携推進事業 (R2 ~) 新規就業・経営体支援課 農業分野における障がい者の活躍を促進し、農福連携に取り組む農業者を確保するため、農福連携支援アドバイザーの派遣等を行う。	①農福連携の認知度向上、理解促進 ・農福連携に取り組む先進経営体（優良事例）の研修会開催（オンライン研修会：2回） ・農家と福祉事業所の意見交換会との開催 ・農福連携推進に係る施策情報等をホームページに掲載し情報発信	① 237 ③	農福連携新規取組農家数	目標値	10	10	10	A	
			② 167 ④		実績値	9	14	—		
			主な活動指標と達成率		[人]	達成率	90.0%	140.0%	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	②農福連携支援アドバイザーの派遣及び作業工賃（A型・B型）の助成：4件	農福連携研修会開催数	目標値	1	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コロナ禍のため、集合研修からオンライン研修に切り替えて実施し、県内の農福連携の取組事例を動画で視聴することにより、障がい者を雇用する際の注意点等の理解を深めた。また、作業工賃の助成やアドバイザーの派遣により、14人の農家が新たに農福連携に取り組んだ。 令和4年度は、農福連携を希望する農業者と福祉事務所との通勤距離が遠くマッチングが進まないという課題解決のため、共同受注センターと連携し、福祉事業所の掘り起こしを図る。			
	1,344 (0)	404 (182)		実績値	2					
		[回]	達成率	200.0%						
		農福連携アドバイザー派遣回数	目標値	10						
		[回]	実績値	6						
			[回]	達成率	60.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
20	女性就農者確保対策事業 (R1 ~) 新規就業・経営体支援課 女性就農者を確保するため、県内各地で活躍する女性農業者の情報発信や就農に関心を持つ女性向けセミナー等を開催するとともに、女性が働きやすい環境づくりに取り組む経営体を支援する。	①女性が働きやすい就労環境整備事業 女性を雇用するための就労環境を整備する経営体や研修機関への支援 事業実施件数：11件	① 3,086 ③ 202	女性新規就農者数	目標値	67	69	72	A	
			② 2,959 ④		実績値	75	78	—		
			主な活動指標と達成率		[人]	達成率	111.9%	113.0%	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	②女性農業者拡大対策事業 農業に興味がある女性向けのセミナーの開催等 ・就農セミナー：2回 ・バスツアー：1回	就労環境改善セミナー実施回数	目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 女性が働きやすい就労環境の啓発を行ったほか、就労環境整備を支援したことなどにより、女性新規就農者数は78人となった。また、コロナ禍のため、現地開催からオンライン開催に変更し、農業に関心をもつ女性を対象とした就農セミナー・バスツアーを開催した。 引き続き、女性に向けた情報発信を行うとともに、女性を雇用する農業法人等における就労環境の改善を促進する。また、今後女性向け研修施設の研修生確保に向け、研修制度の見直しを行う。			
	13,976 (0)	6,439 (2,546)		[回]	実績値	2				
		[回]	達成率	66.7%						
		③女性が働きやすい就労環境啓発対策事業 女性を雇用する農業法人等に向けた就労環境整備のためのセミナーの開催及び専門家派遣 ・就労環境改善セミナー：2回 ・専門家派遣：6回	女性就農セミナー・バスツアー実施回数	目標値	3					
		[回]	実績値	3						
			[回]	達成率	100.0%					